

2023年度 特別養護老人ホームなごみ（入居）事業計画書

1. 収支（予算）

【予算収入と根拠】年間算見込み：15300万円（処遇改善加算込み） 年間平均稼働率：98.5%

- ・月ごとの収入上限が固定されているので、収入の安定化を図るために、入居者の長期入院時にショートで空床活用を図り、同時に早期退院調整を実施していく。またご逝去等による空床を最小限に抑える為に、事前面談を行い、1週間以内の新入居者を入居できるよう、前年度同様にアプローチしていく。
- ・今年度、留学生バイトの雇用（3名）を中止することで、年間約540万円の人件費削減が見込まれるが、18時以降の時間帯及び土、日、祝日の人員不足により、時間外労働の増加が懸念される。
- ・物価高により食材費・水光熱費の高騰が見られる。2023年4月から利用者負担として、電気代1日50円を徴収させて頂く。また業務改善を実施し、洗濯回数を減らし、支出を抑えていく。

【支出項目特記事項】

- ・洗濯乾燥機2台（20万）・トイレ用背もたれ付き手すり3カ所（20万）
- ・施設修繕費（200万）・各ユニット台所の排水管洗浄（30万）・リクライニング車いす3台（30万）
- ・研修費（50万円）→喀痰吸引・認知症介護実践者・ユニットリーダー・宅老連続研修などの外部研修

2. 職員（育成・研修など）

- ・今年度は全体会議の実施を中止し、おはよう21の動画研修をユニット会議で受講し、人員を分散して業務の安定に努めていく。ユニット会議を1時間から1.5時間で調整していく。
- ・常勤会議を2カ月に1回開催し、その時になごみで抱えている課題をユニットと専門職混合で検討していく。狙いとして、同じ課題を共有することで、なごみの抱える課題を全体が意識し、改善に取り組むことができる事と、ユニット以外の職員とのコミュニケーションや横の繋がりの意識することにより、ユニット間での連携強化も望めると考える。

3. 事業内容（企画）及び年間事業計画（予定）

月	内容	月	内容
4月	・造幣局・ユニット花見・なごみ感謝祭 ・全体研修「口腔に関する研修」	10月	・防災研修「食事提供訓練」 ・動画研修「介護事故の防止対策」
5月	・母の日・ツツジ見学・常勤会議 ・実践研修「排せつケア」	11月	・秋の遠足・常勤会議 ・動画研修「感染症の予防と対策」
6月	・父の日 ・動画研修「認知症研修」	12月	・忘年会・家族会 ・ユニット研修「SHELIC分析」
7月	・常勤会議 ・動画研修「食中毒の予防」	1月	・初詣・常勤会議 ・動画研修「ターミナルケア」
8月	・納涼祭（花火大会） ・動画研修「身体拘束の排除」	2月	・我孫子観音・常勤会議 ・動画研修「プライバシー保護」
9月	・敬老の日・常勤研修 ・動画研修「高齢者虐待の防止」	3月	・ふらっと楽しむ住吉 ・全体研修「年度総括・次年度に向けて」

2023年度 特養（短期入所）事業計画書

1. 収支（予算）

【予算収入と根拠】 年間算見込み：2,150万円 年間平均稼働率：98.5%

- ・入居の入院者発生時の空床を、積極的に活用した事業運営を図る。
- ・各事業所からの緊急ケースを積極的に受け入れ、ショート利用中に身体の改善を図り、地域の方がいつまでも在宅生活の継続が出来ることで、ご本人の暮らしを支えられる短期入所の在り方を昨年同様に作っていく。
- ・入居同様、短期入所においても2023年4月から電気代（1日50円）を徴収していく。

【支出項目特記事項】

- ・特養（入居）と同様
- ・短期入所の居室5床に、加湿器付き空気清浄機の設置（15～20万）※前年度の持ち越し

2023年度 なごみヘルパーステーション 訪問介護 事業計画書

1. 収支（予算）

【予算収入と根拠】収入 4,350 万円

収入についてはヘルパーの減少や就労をセーブする方もおられ、マンパワー不足でニームにたえきれしていない。収入増に向けては体制の整備が急務

【支出項目特記事項】

ICT 導入は 2022 年度に補助金の申請が下りず 23 年度以降に持ち越し
災害時用備蓄品等の補充

2. 職員（育成・研修など）

法人内研修・部門別研修計画による

3. 事業内容（おもな企画）

ヘルパー対象の部門内の学習会

年間事業計画（予定）

月	内容		
毎月	ヘルパー学習会		

2023年度 なごみデイサービス（通所介護）事業計画書

1. 収支（予算）

【予算収入と根拠】

予算：5,900 万円 平均稼働率 90%を目標し、予算達成することを目標。

【支出項目特記事項】

リフト浴槽故障時の修繕費用 ・リフト昇降部分の交換：10 万～20 万
・浴槽、椅子以外の部品全交換：30 万～40 万
・全交換：200 万

2. 職員（育成・研修など）

○個々人のスキルや能力、経験を最大限に発揮し、目標達成できるチーム作り
アシスタント職員含めデイ職員全員で主体的に取り組みができるように、決定事項だけを伝えるのではなく、支援過程からの関りを大事にした実践の展開。

その為の手段として、

・コミュニケーションの活性化

日常会話、ミーティング、会議を充実しマインドセットの形成とチームビジョンの浸透を図る。

・部門内研修の実施

内部研修を通して個別支援を深め、実践に結び付けていくことを目標。

・個別援助計画書の作成（展開）と実践

PDCA サイクルを視覚化していく為にも、個別援助計画書を活用していく。自部門の現状分析を通して課題抽出を行い、課題解決に向けた計画を作成、実践、課題解消を図るとともに個々職員のスキルアップを目指す。

3. 事業内容(おもな企画)

今年度は、地域交流を目的とした取り組みを行い、なごみデイのことをより知っていただく機会を増やしていく。

年間事業計画（予定）

月	内容	月	内容
4月	お花見	10月	保育所交流会、秋の遠足
5月	端午の節句、菖蒲湯、母の日	11月	文化の日、住吉区総合防災訓練
6月	保育所交流会、父の日	12月	クリスマス会、ゆず湯、年末入浴
7月	七夕まつり、流しそうめん、防災訓練	1月	新年会
8月	納涼祭	2月	節分
9月	敬老会、秋の遠足	3月	ひな祭り、ふらっと楽しむ住吉、防災訓練

2023年度 なごみケアプランセンター（居宅介護支援）事業計画書

1. 収支（予算）

【予算収入と根拠】

予算：2,000万円 事業所加算Ⅱ継続（1名あたり35ケース以上40ケース未満）

2. 職員（育成・研修など）

○なごみの顔となってくれる職員の育成

- ・ミーティング強化+伝達研修（外部研修に参加した人が部内で共有し話し合う）
- ・地域の方と関われる場への積極的な参加（ゾーン会議など）
- ・部署内、部署間での学習会の実施
- ・居宅部会、在宅医療介護連携事業、大阪市老人福祉施設連盟などが企画する研修への参加。

○ケース状況や支援の深さに応じた担当者数の調整を図る。

マネジメントの質的向上・維持を図る為、又、個々の職員が利用者や支援者間と共に、やりがいや生きがいを感じた支援に結び付く実践へ紡ぎだしていけるように、個の負担感の解消やメンタルケアにも力を入れていく。

3. 事業内容（おもな企画）

- ・住吉中学校区エリアの積極的な受入れ
- ・迅速、丁寧な関りを深め地域の相談窓口を目指す（利用者アンケートの取組）

年間事業計画（予定）

月	内容	月	内容
4月	なごみーていんぐ・自立支援型ケアマネジメント小会議	10月	なごみーていんぐ・自立支援型ケアマネジメント小会議・品質向上月間
5月	なごみーていんぐ・自立支援型ケアマネジメント小会議	11月	なごみーていんぐ・自立支援型ケアマネジメント小会議・品質向上月間・住吉区総合防災訓練
6月	なごみーていんぐ・自立支援型ケアマネジメント小会議	12月	なごみーていんぐ
7月	なごみーていんぐ・自立支援型ケアマネジメント小会議・防災訓練	1月	なごみーていんぐ・自立支援型ケアマネジメント小会議
8月	なごみーていんぐ	2月	なごみーていんぐ・自立支援型ケアマネジメント小会議
9月	なごみーていんぐ・自立支援型ケアマネジメント小会議	3月	なごみーていんぐ・自立支援型ケアマネジメント小会議・防災訓練

2023年度 小規模多機能型居宅介護きずな 事業計画書

1. 収支（予算）7,700万円

【予算収入と根拠】

4月開始22名登録のスタート予定（現在頂いている新規相談次第では増あり）である。新規相談においては、積極的な受け入れを行っていく。また、引き続ききずなを知って頂く取組みの継続を行いエリアの拡充を同時に実施していく。具体的な数字として

は、月次で620～660万円の達成を目指す。新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、ご利用者においても様々な生活行動に変化が起きている。その中でも変化しつつ、ご利用者にとって生活の活力となる楽しみを一緒にみつけていき、住み慣れた自宅、住み慣れた地域での暮らしに共に伴走し、安定した事業運営を目指していく。

【支出項目特記事項】

- 災害備蓄及び対策費 50,000 ●居室エアコン買い替え（2台）150,000
- エアコン掃除 40,000 ●感染者対応備品 40,000 ●水道蛇口修繕 75,000

2. 職員（育成・研修など）

- これまで同様「最期の時まで住み慣れた地域で暮らし続けたい」に伴走できる様に、基礎からの見直し及び更なるチーム力の向上を目指していく。
- 2024年より無資格者への認知症介護基礎研修受講が義務化される。2022年度より受講を進めている。2023年度上半期で全ての該当職員の研修受講を終了する。
- 科学的根拠に基づいた介護（LIFE）の登録完了に伴い、4月からの本格的導入を行っていく。
- 他部署間交流研修及び部門内研修の強化（年6回 認知症介護・介護技術・プライバシー保護・虐待不適切対応・感染症など）と、1カ月に1回のきずな独自の防災（BCP計画・火災・地震想定）訓練の実施を通し、職員個々（主に日勤リーダー職）の場面に対し考え状況判断できる力の底上げを目指していく。また、BCP計画の成熟を目指していく。
- 2022年度より全職員で決め、きずな職員が大切にしている根柢の部分を示すきずなのスローガンを決定した。

『★One for all All for one』

昨年に引き続き、こちらのキャッチフレーズを大切にしていきたい。

【自分はチームの為に責任を持って、精一杯自分の役割を果たす。全員で成し遂げる為に、一人一人が全力で役割を果たす。その為に・・・いつも笑顔を忘れないきずなを目指す!!!】

職員と職員が支え支えられつつ、歩みを共に、一段一段成長の階段を昇り、ご利用者支援に繋げていく。

3. 事業内容（おもな企画）

新型コロナの緩和状況にもよるが、予定の変更はあると考える。やり方を工夫したり、可能な限り楽しい【時 場 関係】の捻出を行っていききたい。誕生日企画については、これまでも好評の声 素敵な笑顔を沢山頂いた。継続して行っていく。

年間事業計画（予定）

月	内容	月	内容
4月	さくらまつり	10月	秋の外出、きずなバザー
5月	きずな誕生日祝い、つつじ鑑賞	12月	忘年会
7月	保育所交流会	1月	住吉小学校交流会
8月	サマーカーニバル	2月	節分、あびこ観音お参り

※【誕生日祝い あなたの願いを叶えます】随時実施

2023年度 大領地域の家であい（小規模多機能型居宅介護）事業計画書

1. 収支（予算）7,000万円

【予算収入と根拠】

介護報酬や加算取得も変更はないので、平均して560万/月前後の収入があれば、達成可能になる。2022年度末時点での平均介護度を見る限りでは、予算に上げている金額が現実的な数字だと考えられる。部門の特性として、登録の入れ替わりが多く現場と負担感と収入が比例しない感覚がある。しかし現状の稼働率を維持するためには、短期間の入れ替わりも込みで新規ケースを受けていくしかない状況なので、運営面の課題も共有し維持していきたい。

【支出項目特記事項】

- ・書類保管用の物置（GHと共同購入）
- ・防災備蓄品（館内全部署）

※昨年度の予算にもあげていたが、購入できなかったものを中心にあげている。防災備蓄品については、BCP作成期限（2023年度中）もあるため、必ず準備が必要。上記以外でも、設備面で故障があれば、その都度修繕が必要。

2. 職員（育成・研修など）

2022年度途中から職員体制の不足が続いていたが、2023年度は常勤1名補充の見通しもたっている。

昨年度予定していた勉強会は年間通して開催することができなかったため、であい高齢部門行動、もしくは法人内地域密着型サービス合同で2023年度に最低1回は開催したい。

非常勤職員のヒヤリングがなかなかできていなかったため、1回/年は行い、課題の

明確化とモチベーションアップに繋げることで、個の力を上げ、チーム全体の底上げをしていきたい。

3. 事業内容（おもな企画）

年間事業計画（予定）

月	内容	8月	大領小サマーカーニバル
4月	花見	9月	敬老の日
5月	母の日・開設記念	10月	秋の外出
6月	父の日	12月	忘年会・利用者アンケート
7月	七夕	1月	お正月

5月～新型コロナも5類に変わり、緩和される部分もあるので、今年度は外出の機会を増やしていきたい。

BCP 作成期間の最終年でもあるため、危機管理委員会にもサポートしてもらいながら年度末までに完成させるようにする。

2023年度 大領地域の家であい（認知症対応型グループホーム・通所）事業計画書

1. 収支（予算）5,180万円 通所と合算

【予算収入と根拠】

共用デイサービスの稼働もあって、昨年度より少し高めの予算設定をしている。

デイで10万円/月ほどの収入が見込めれば達成可能な数字ではあるが、GH（入居）で入院や、退去が重なると、一気に数字が落ちる可能性もあるので、注意してみたい。

サービス体制強化加算もⅢ⇒ⅠにUPするため、50万/年の収入増が見込める。

支出を抑える取り組みとして、2022年2月～一部業務改善をはかっているため、四半期ごとに収支バランスの確認をしていくようにする。

【支出項目特記事項】

- ・書類保管用の物置（小規模と共同購入）
- ・防災備蓄品（館内全部署）
- ・冷蔵庫

※昨年度の予算にもあげていたが、購入できなかったものを中心にあげている。防災備蓄品については、BCP 作成期限（2023年度中）もあるため、必ず準備が必要。上記以外でも、設備面で故障があれば、その都度修繕が必要。

2. 職員（育成・研修など）

昨年度予定していた勉強会は年間通して開催することができなかったため、であい高齢部門行動、もしくは法人内地域密着型サービス合同で2023年度に最低1回は開催したい。

施設内完結で閉鎖的にならないよう、実習生やボランティアなど、外部からの目は積極的に入れていき、外から見て自施設がどう映っているのか、ということ意識して実践につなげていきたい。

3. 事業内容（おもな企画）

月	内容	8月	大領小サマーカーニバル
4月	花見	9月	敬老の日
5月	母の日・開設記念	10月	秋の外出
6月	父の日	12月	忘年会・利用者アンケート
7月	七夕	1月	お正月
		3月	外部評価

5月～新型コロナも5類に変わり、緩和される部分もあるので、今年度は外出の機会を増やしていきたい。

BCP作成期間の最終年でもあるため、危機管理委員会にもサポートしてもらいながら年度末までに完成させるようにする。

2023年度 住吉区北地域包括支援センター 事業計画書

1. 収支（予算）

【支出項目特記事項】

大阪市からの委託事業。介護予防支援事業のケアプラン料

2. 職員（育成・研修など）

圏域内の相談職（ケアマネ）や介護保険事業所対象の研修を実施し、専門職のスキルアップを図る。

3. 事業内容（おもな企画）

「コロナ禍以降、認知症やフレイルがきっかけで外出が出来にくくなった高齢者が、少しずつ再開し始めている地域活動に参加できるようになる」を大目標とする。そのために三つの視点を大切にする。①改めて地域の社会資源を掘り起こし、地域の状況を理解する。

②地域資源の関係者と顔の見える関係を改めて構築する。③高齢者を支援する関係団体との連携を深める。

①本人・家族支援

- ・本人や家族が必要な情報を必要な時に獲得できるようにすることで、情報社会からの孤立を予防する。
- ・本人や家族が高齢期の暮らしについて考え、想像し、準備する機会をもつことができる。(活動報告会や出前講座、啓発活動)
- ・住民が見守り見守られ、介護予防に取り組むことができるつどいの場の運営や住民の運営を支援する。
- ・生活支援コーディネーターと協働し、新たな社会資源の創出や高齢者への情報提供を検討する。

②地域連携支援

- ・いきいき教室や百歳体操、ふれあい喫茶など地域で行われているつどいの場等を訪問し、そこに集う高齢者や関係者と関係を構築する。
- ・民生委員協議会や地活協など、地域の関係団体と関係を構築し、理解を深めるため、地域に合わせて勉強会の開催に協力し、情報共有に努める。
- ・対応が必要なケースの早期発見早期対応のため、行政、地域、介護保険事業者、金融機関など関係者と連携し、介入のタイミングをはかる。(すみきち新聞の発行、定例会議への出席)
- ・小地域や小人数単位での活動報告会や住民交流会を実施し、総合相談の現況や当包括の実践を発信する。

③支援者連携支援 (オレンジチーム、在宅医療介護連携相談室、生活支援コーディネーター含む)

- ・8050世帯やヤングケアラーなど多様な世帯支援ができるネットワークを作る。
- ・支援者の多職種連携、他職種理解を促し、適宜必要な支援機関と連携し、制度が活用できるようにする。(なごみーていんぐ、専門職団体との合同研修会の企画、居宅部会など専門職団体の会議への参加など)

④行政への働きかけ

- ・地域ケア会議や活動報告会等への参加要請等を通して、さらに連携関係を深めていくことができる。

年間事業計画 (予定)

月	内容	年4回	振り返りの地域ケア会議
年3回	北包括版 広報誌発行	6月～	家族介護支援事業
年3回	圏域内の専門職の研修	10月頃	老いと向き合う講演会
年3回	活動報告会	随時	出張相談会・出前講座

年1回	ケアマネと民生委員との交流会	随時	小中学校向け福祉教育
月2回	健康教室	随時	圏域内事業所への研修や交流会
月1回	介護福祉健康相談会（東粉浜・他）	随時	集い場づくり（オレンジカフェなど）

2023年度 住吉区北地域包括支援センター（包括予防支援） 事業計画書

1. 収支（予算）

【予算収入と根拠】

収入：ケアプラン料

【支出項目特記事項】

人員配置に関わって、比較的経験の浅い職員が増える中で、直プラン数は減少、一部委託率が上昇し収入は微減か現状維持となる見込み。

現状、三職種包括担当者5名で一人あたり20件を上限に各10件前後を担当している。地域包括ケア担当とケアプランナーを兼務する2名は、一人あたり25件を目途として、20件弱ケアプランを担当している。2023年度も人員の入れ替えが見込まれ、受け入れ可能件数は増える可能性もあるが、他業務とのバランスの中で微減か現状維持程度と考えている。

支出：研修費（2のとおり）

2. 職員（育成・研修など）

圏域内や一部委託先のケアマネジャー対象にケアプラン研修を企画開催予定。

状況に応じてオンラインを併用するなど、コロナ感染拡大状況の影響を受けないよう企画する。

その他、委託元の大阪市からの必須研修、介護保険事業者連絡会や認知症関連事業、在宅医療介護連携事業、市老連などの企画する研修などへ参加予定。

3. 事業内容（おもな企画）

包括事業と動きをあわせて、圏域内のケアマネジャーのスキルアップや横のつながり作りを行う。

年間事業計画（予定）

月	内容		
年2回	ケアプラン研修	年9回	ぶち研修